法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

アイサンテクノロジー株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,917,294	2,305,256	1,239,047	△13	5,461,584
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△72,055		△72,055
親会社株主に帰属する 当期純利益			333,045		333,045
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	260,989	－	260,989
当 期 末 残 高	1,917,294	2,305,256	1,500,036	△13	5,722,573

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	8,127	8,127	5,469,711
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△72,055
親会社株主に帰属する 当期純利益			333,045
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,829	△1,829	△1,829
連結会計年度中の変動額合計	△1,829	△1,829	259,160
当 期 末 残 高	6,298	6,298	5,728,872

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 エーティーラボ株式会社
株式会社スリード

(2) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品、製品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～43年
工具器具備品	3～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量等に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。

- ・自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ・その他の無形固定資産
 - ハ. リース資産
- 定額法を採用しております。
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (i) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

 - (ii) その他の工事

工事完成基準
 - ロ. 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
- ハ. 退職給付に係る負債の計上基準
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記して表示しておりました「消費税差額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

463,067千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	5,542千株	一千株	一千株	5,542千株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,055	13	2019年3月31日	2019年6月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2020年6月23日開催の第50期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 99,768千円
- ・1株当たり配当額 18円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月24日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入及び増資）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上関係する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。またファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年以内であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制であります。

・市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、上場株式は四半期毎に時価の把握を行い、非上場株式については発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部署からの報告に基づき、経営管理本部にて毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（「(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 現金及び預金	4,108,772	4,108,772	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,459,893	1,459,893	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	15,011	15,011	—
資産計	5,583,677	5,583,677	—
(1) 支払手形及び買掛金	692,472	692,472	—
(2) 未払法人税等	129,642	129,642	—
(3) リース債務 (1年内返済予定を含む)	126,680	125,924	△756
負債計	948,795	948,039	△756

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	617,136

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、愛知県において、オフィスビル(土地を含む)を所有しております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,350千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (千 円)			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
64,761	△872	63,889	87,076

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,033円58銭
(2) 1株当たり当期純利益	60円09銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、下記の通りコミットメントライン契約の締結について決議し、2020年5月15日付でコミットメントライン契約を締結いたしました。

(1) コミットメントライン契約締結の目的

当社は、社会情勢が大きく変化する中、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保し、資金繰りの安定性確保を目的として、本契約を締結しました。

当社は、今後も取引銀行と緊密な連携を図り、財務基盤を安定化させることで、環境の変化に柔軟に対応できる機動的な財務戦略を可能とし、さらなる事業拡大及び企業価値の向上に向けて邁進してまいります。

(2) コミットメントライン契約の概要

①契約先	株式会社三菱UFJ銀行
②契約金額	2,000百万円
③契約締結日	2020年5月15日
④コミットメント期間	2020年5月20日～2021年5月19日
⑤資金使途	短期運転資金
⑥担保の有無	無担保・無保証

9. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	1,917,294	1,954,944	339,270	2,294,214
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	1,917,294	1,954,944	339,270	2,294,214

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	25,200	1,105,415	1,130,615	△13	5,342,110
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△72,055	△72,055		△72,055
当期純利益		288,794	288,794		288,794
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	216,738	216,738	—	216,738
当 期 末 残 高	25,200	1,322,154	1,347,354	△13	5,558,849

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当 期 首 残 高	8,127	8,127	5,350,238
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△72,055
当 期 純 利 益			288,794
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△1,829	△1,829	△1,829
事業年度中の変動額合計	△1,829	△1,829	214,909
当 期 末 残 高	6,298	6,298	5,565,147

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～43年

構築物 15～20年

工具器具備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量等に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。

・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の确实基準

性が認められる工事

工事進行基準

(工事の進捗率の見積は原価比例法)

ロ) その他の工事

工事完成基準

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	457,900千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	26,770千円
短期金銭債務	106,686千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引取引高	534,091千円
売上高	54,528千円
売上原価	357,028千円
販売費及び一般管理費	122,534千円
営業取引以外の取引高	6,063千円
(2) 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	196,830千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	0千株	一千株	一千株	0千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税、未払費用、退職給付引当金などであり、繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(子会社)

種類	会社等の名称	決権等の被所有割合議 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社スリード	所有直接 100	計測業務の委託	外注仕入 (注)	340,215	買掛金	104,868

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 価格等の取引条件は、一般的な取引条件を参考にして交渉により決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,004円05銭
(2) 1株当たり当期純利益	52円10銭

8. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「重要な後発事項に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. その他の注記

該当事項はありません。